

令和4年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会R5.1.16意見概要

※敬称略

ビジョン懇談会構成員			意見概要	都市圏ビジョンへの反映 今後の連携への活用など
所 属	職 名	氏 名		
郡山地区商工会 広域協議会	会長	渋谷 重二	<事前意見>連携事業取組みの「圏域全体の経済成長けん引」について、経済成長の観点の他に事業持続の観点からの取組があっても良いかと思えます。(小規模事業者の持続的発展を支援する取組)	【ビジョン記載済P77】 中小企業の成長発展、持続的発展を目指して、様々な課題に応じた支援に取組む。
須賀川商工会議所	会頭	菊地 大介	11/24、25に福島空港と那覇空港との連絡促進協議会があり、コロナで総会ができず3年ぶりに出席してきた。沖縄空港へは以前は直行便があったが、残念ながら今はない。修学旅行の生徒は回復してきている。沖縄県は、ハワイ化に取組んでいる。ハワイに勝とうという意識がある。2017年に観光客数は沖縄が勝っている。ハワイの平均滞在日数が8日間、沖縄は4日間と差がある。自然を楽しめる大テーマパークに着工している。那覇空港を中心として、空路で4時間の範囲に20億人いる。そこをターゲットにしている。圏域内で共有して、沖縄との交流を促進していれば活性化につながると感じている。また、郡山市総合体育館が10月から改修に入る。須賀川のアリーナでできないかファイヤーボンズより相談がある。施設が使えない、無い場合に広域連携で調整していくなど情報を共有化していくことも大切。須賀川は陸上競技場がない。野球場も公式戦で使えない。鏡石町、天栄村と連携している。広域圏で連携できると効率的に取組めるのではないかと考えている。	【ビジョン記載済P87】 空港利用促進及び地域活性化について、各種協議会や福島県等と協議、情報共有していく。 【ビジョンに追記P89】 スポーツ施設など圏域の資産を有効に住民に活用していただけるよう施設管理者と情報共有しながら相互利用に取組む。
田村市商工会連 絡協議会	会長	佐藤 利男	(高次の都市機能の集積・強化) ・各自自治体で持てない機能は集積し、更なる高度医療の提供を目指し東北医大や福島医大等との連携強化を図る。 (圏域全体の生活関連機能サービスの向上) ・日々の生活に欠かせないネットワーク道路、緊急時に欠かせない大事な幹線道路整備。医療・産業の側面だけでなく、災害時における相互支援、国土強靱化の観点からも、交通網の整備・充実が喫緊の課題である。 ・大学や専門学校等に進学した学生のやりたい仕事が地域で見つからず、都市部に就職することによる人口減少・産業空洞化等の地域課題を解決するために、県内外の学生等へ必要な情報を届けるとともに、場所を選ばずに仕事ができる職種を受け入れるデジタルインフラ等環境の整備が必要である。 ・DXの推進は生活の質(QOL)、SDGs、災害対策、産業の成長など、広域圏のインフラの底上げに必要な変革である。デジタル化によるビジョンを色濃く映し出してもよいのではないかと。	【ビジョン記載済P5, 92, 113】 SDGs推進全世代健康都市として連携したデータ分析など、圏域の各地域で福島医大に協力をいただき様々な取組を進めており、今後も取組を進めたい。道路整備等についても国・県への要望など連携して取組んでいきたい。DX推進もワーキンググループ等を踏まえ、次期ビジョン策定に向けて検討していく。
本宮市商工会	会長	石橋 英雄	本宮市において、市民へのSDGsとゼロカーボンへの理念普及を図るためには、地域住民の方々に見える形でのPRが必要と思われたため、本商工会青年部とJCもとみやが中心となり福島県地域創生総合支援事業(サポート事業)や本宮市の補助事業等を利用して、本年度から市民参加型の啓蒙事業に取組んでいる。 具体的には、「人力発電」電気を使った体験遊具やSDGs推奨企業によるはたらく乗り物の展示といったイベントの開催や本都市圏による出前講座の開催といったソフト事業で、次年度以降も継続する計画である。 このような事業を継続するためには、事業資金の確保が重要となってくるため本都市圏内の誰もが利用できる財源が必要で課題となっている。取組を検討してほしい。	【次期ビジョンに向け検討】 圏域の事業は国の特別交付税措置があることから、財源として活用できるような複数の自治体が関与して進めるなど連携していきたい。
磐梯町商工会	会長	桑原 大	磐梯山で火山性地震が多発していると報道があった。もし磐梯山が噴火した場合、2町1村の話ではなく、こおりやま広域圏を含めて、福島県全体が大変なダメージを受ける。防災についての情報共有、対策の共有を広域圏でしていただけるとお互いにメリットがある。防災での連携も広域圏で取組んでいただきたい。	【ビジョン記載済P89】 圏域として、様々な災害を想定して、各ブロックごとに相互応援、支援の仕組みをまとめている。郡山市が取りまとめなど中心になるが、緊急時にはそれぞれの自治体のブロックにおいて迅速に連携するスキームとなっており、今後も取組を深化させていきたい。

令和4年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会R5.1.16意見概要

※敬称略

ビジョン懇談会構成員			意見概要	都市圏ビジョンへの反映 今後の連携への活用など
所 属	職 名	氏 名		
石川町商工会	会長	橋本 栄一	<p>・高齢者の運転免許証返納などが進むことで交通弱者の急増が想定されます。過疎化が進行する自治体であっても、そこに住む住民の生活環境は保障されるべきであり、これまでも広域における医療体制の充実や公共交通網の充実の必要性を述べてきました。そうした中、最近、JRの赤字地方線の在り方が新聞紙上等で話題になっていますが、このままでは、地方衰退に拍車をかける事態になることも想定されます。これは、バス路線維持や救急医療体制についても同様であり、交通網の形成促進や医療体制の構築に関しては、より良い方策を見出すためにもJR東日本、福島交通等の交通関係機関、また県医師会などの医療関係機関とも直接議論を交わせる場を作ることも必要ではないかと考えます。特に赤字路線の水郡線について、圏域で存続できるよう取組んでいただきたい。</p> <p>・災害対策に関しましても、広域的な協力体制の確立が不可欠であり、大規模災害を想定した防災体制の充実のためにも、自衛隊、警察、消防等関係機関からも参画いただき、議論を進めていくことが大事と思われる。</p>	<p>【次期ビジョンに向け検討】 水郡線活性化対策協議会や交通関係機関、医療関係機関などとの連携について、圏域として何ができるか検討していきたい。</p>
浅川町商工会	会長	小宅 善一	<p>・地域公共交通の充実について、高校生、お年寄りも利用している水郡線の公共性を踏まえた議論が必要。人口減少や過疎化が進む中でどうすれば利用客を促進できるか、少しでも改善していくことができないか。鉄道はつながってこそ公共性が高いと思う。持続可能な方策を導きだすよう本格的な検討を求めたい。</p>	<p>【次期ビジョンに向け検討】 水郡線活性化対策協議会や交通関係機関などとの連携について、圏域として何ができるか検討していきたい。</p>
おおたま村づくり株式会社	店長	矢吹 吉信	<p>「物産振興事業」において「イベントの共同開催」などの連携事業を強化することで、圏域内特産品のPR・消費拡大や福島県の風評払拭に貢献したいと考えております。また、最近では持続可能な地域づくりのために、あだたらの里直売所にて「エシカル消費」について消費者に広める活動として、啓発グッズの設置や毎月12日をエシカルの日としてイベントを開催するなど普及活動に力を入れております。圏域内の道の駅や直売所のご協力をいただき、こうした活動の横展開により持続可能な地域づくりに寄与していきたい。富士通総研の説明にありましたが、産業振興分野で圏域で産品販売の場を試行的に設けるとのことなので、力を合わせて福島県の農産物の販売強化に取組んでいきたい。</p>	<p>【ビジョン記載済P81】 産業振興分野のワーキンググループなども踏まえ、広域圏特産品のイベントへの共同出展等について、検討していく。</p>
株式会社コンド電機	代表取締役社長	近藤 善一	<p>いかに地域住民を巻き込むような活動ができるか。5S活動を提案したい。整理・整頓・清掃・清潔・しつけの活動をすることで住民が地域の価値を上げていく。各市町村にも重複する取組もあるので、広域的に連携しながら効率的にやっていく。政策を進めていく上でも5Sの取組は重要。SDGs、食品ロス削減することによって飢餓を防ぐ。食糧バランスを考えていくことも5Sにつながる。SDGsも広域の取組の大きなテーマになっており、5S活動は小さな活動であるが、地域住民を巻き込むことによって目標達成することができると考えている。</p> <p><事前意見>・地域連携働き方改革について 多くの企業では、一日8時間（週40時間）の労働時間を採用している。一方、弊社では、変形労働時間を採用しており（労働基準局承認）、一日の労働時間を510分、土・日曜日、祝日を休日とし、年間休日を122日としている。また、年間有給休暇取得日数（5日間）を定めている（生産効率に影響しない）。この取組による勤務日数減により、温室効果ガス排出量の削減、燃料費の削減および家族会話の機会増加が見込まれ、地域行事（地域消防、文化事業等）へも参加しやすくなる。また、SDGsの目標3（すべての人に健康と福祉を）、目標7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、目標8（働きがいも経済成長も）および目標11（住み続けられるまちづくり）の達成に向けた取組にも繋がっている。地域住民が住環境の整備（5S活動）を実施することにより、地域の資産価値が高まり、そこに住む誇りも醸成される。（地域連携による休日の増加の推進）</p> <p>・案内標識について 現在、企業や国・地方自治体等が様々な案内標識、宣伝看板を設置しているが、それらの色彩、大きさ、設置方法、字体などについて統一性がなく、雑然として醜く、景観を損ねていると感じる。広域連携において、わかりやすい案内標識の創出や規格の統一を行うなど、景観の整備を進めることによって、観光客誘致（インバウンド対応含む）や交通事故件数減少につながり、また、不要な看板や標識などが撤去されることにより、整然とした都市空間の形成につながると考えられる。</p>	<p>【ビジョンに追記P89】 SDGsの目標達成、業務カイゼンにもつながることから5Sについて追記する。 働き方改革、業務効率化、交通安全対策の情報共有など圏域全体における安全・安心なまちづくり、SDGs、セーフコミュニティを推進する。</p>

令和4年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会R5.1.16意見概要

※敬称略

ビジョン懇談会構成員			意見概要	都市圏ビジョンへの反映 今後の連携への活用など
所 属	職 名	氏 名		
福島さくら農業協同組合	組合長	志賀 博之	<p><事前意見> 1. 80p 海外販路拡大支援事業について 郡山市は、米生産面積が全国有数の市であります。昨年の大幅な米価下落を受け、新たな取組みとして、米の輸出を昨年度より市と連携して取組んでおります。国の産地交付金を最大限活用し、本年度、生産面積5.6ha、生産量30t、生産者数4名で玄米取扱いとして、JAグループ組織の全農インターナショナルを通じて主にイギリス、シンガポールへの輸出が昨年に引き続き予定されております。今後は郡山の「あさか舞」「ASAKAMA I 8 8 7」のブランド認証品を広域圏の市町村の農産品と併せ、輸出されるよう、ジェトロに協力いただきながら踏み込んだ取組が必要と考えます。→ASAKAMA I 8 8 7は、ジェトロ仲介により上海、アメリカへのアプローチは昨年あり 2月に実施されます「ジャパンエキスポタイ2023」においても、当JAとして出展いたしますので、有意義な見本市参加として期待しております。</p> <p>2. 105P 就農者育成・農業体験事業 郡山市において就農者支援事業を単事業とリンクし、こおりやま園芸カレッジを活用し、新規就農者を含め様々な内容で支援し、郡山市園芸振興センターを主に野菜、花卉生産技術習得の場として活用されていますが、西田町に廃校となった、旧根木屋小学校において、郡山市と包括連携協定を締結した東京農工大学大学院農学研究員がブルーベリーをはじめとする、様々な実証研究を行っておりますので、郡山園芸振興センターのサテライト的位置づけにして、広域圏連携で活用いただくのも必要かと考えます。(主な実証内容①ブルーベリーの促成栽培技術②和牛繁殖における、早期出荷技術③農地を活用した、太陽光システム設置による園芸栽培など)</p>	<p>【ビジョン記載済P80】 「海外販路拡大支援事業」において、広域圏内の農産物等の輸出拡大・創出に向けて、取組む。様々な実証研究で得られた成果の広域圏での活用について、検討していく。</p>
日本大学工学部	准教授	川崎 洋輔	<p>ビジョンの章の最初にKPIやKPIの目標値設定の考え方(概要)があると良いと考えます。設定根拠の詳細を掲載するのは、ページの都合上難しいかと思いますが、設定の基本的な考え方(基本方針)のみでも掲載できると良いと思います。</p> <p><事前意見> 「資料2 広域圏新規事業創出ワーキンググループ」について ・ 検討分野間(例えば産業振興や移住定住)は、関連性が強く、共有すべき情報や連携できる内容があると思われます。→分野間の関連性の例: 産業振興が進むと、求人が増える。求人が多い(職を得られやすい)と移住定住者の増加が期待される。 ・ 上記踏まえ、各ワーキンググループ間の連携の取組があれば教えてください。</p> <p>「資料3 連携事業取組状況及び来年度取組予定」について ・ 進捗フラグの「○(取組みが進んでいる)」の判定基準および、欄が空白のものの意味を教えてください。</p> <p>「資料4 こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン(2023改訂版)調整中」について ・ P70~123:1) KPI設定(なぜその指標を選んだのか)の考え方(基本方針)は章の最初に記載した方が良いと思います。 2) 各指標の目標値(e.g. 公共交通利用者数)の設定根拠は为什么呢?</p>	<p>【次期ビジョンに向け検討】 今年度各分野でワーキンググループを実施しており、特にDXなどについては、それぞれの各分野で取組みが必要になることからファシリテーターの意見等も含めて次期ビジョン改定に反映していきたい。進捗フラグについては、圏域として取組んでいるもの、動きがあったものを表記している。KPIについては、圏域間のパートナーシップであり、基本的な部分は、各自治体それぞれの総合計画、個別計画などとの整合性を図りつつ項目等をビジョンに掲載している。考え方等は現行のビジョンには無いため、次期ビジョンにおいて、わかりやすく掲載したい。</p>

令和4年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会R5.1.16意見概要

※敬称略

ビジョン懇談会構成員			意見概要	都市圏ビジョンへの反映 今後の連携への活用など
所 属	職 名	氏 名		
郡山女子大学短期大学部	准教授	金子 依里香	<p>大学で様々な地域連携活動を行ってきて、実感しているのは地元の住民をどれだけ巻き込めるかが大切だと感じている。最終的には当該市町村の底力を養っていくことが重要で長期継続にもつながる。暮らしの主体である住民を置き去りにしないで地域の実情を考えながら事業を進めることが大切になると考えている。そのためには何を指すのか。そして何ができるのか、足りないのか、メリットは何か。デメリットも認識することが必要になる。その上で新しい世代を育てていくことが重要。若い方、女性も子どもも様々な意見を出し合える場を作っていくことは今後につながっていくと考えている。</p> <p><事前意見>・長期的な人口の流入や交流の促進を行うためには、「どこ」が主体的に実施すべきものかを明確にし、徐々に実施体制を当該市町村へ移行できるような体制づくりをはじめから検討することが必要と考える。</p> <p>・農業をはじめとする、次世代を担う人材の育成 若年層の自分の市町村に対するプライド育成とその醸成を目指す。同じあるいは似たあるいは異なる生活文化や考えを持つ地域の交流や連携を積極的に行うことで、現状の見直し、新規アイデア、共同体制といった新しい方向性をもった可能性が生まれる。若年層の柔軟な発想力の取り込みとベテラン勢や年配者による実現を可能にする知識および技術の提供・協力、そして協力的な市町村の具体的なバックアップ体制が必要と考える。</p> <p>・「わかる」連携の仕組みとさまざまな情報の共有化 市町村間の広域連携の推進や既存の市町村の連携の仕組みを充実させるなど、暮らしの主体である住民を置き去りにせず、地域の実情に配慮しながら事業を進める。そのためにも年ごとの事業計画と成果発表あるいは報告と住民の満足度等による客観的な評価を行い、市町村間および住民に公表できるものは公表し、情報の共有化を図る。さらに、目標値の見直しと反省点の洗い出し・検討・方向性の確認を行う。事業内容と取組の現状の視える化が大切ではないだろうか。</p>	<p>【ビジョンに追記P75】</p> <p>基本的には個々の力を連携して強めていくこと。広域連携として取り組む事業、個々の自治体が取組む事業をわかりやすく説明をして、ご意見をいただいて実施していくサイクルが必要。改めて圏域自治体間で協力していきたい。各市町村における取組の底上げ、連携による相乗効果の発揮を追記する。</p>
公立大学法人会津大学	理事	岩瀬 次郎	<p>広域圏の様々な取組の中で、DX、ICTが基盤となってくる。DXが記載されており、横断的に取組むことは適切。DXに関して、人材の不足や開発のコストの課題があり、郡山市がリードしていくことが必要。行政のプロセスごとに展開していくことが重要。</p> <p><事前意見> 1. 「自治体クラウドの推進」(P111)「検討期間は2020年度までの2年間とし、具体的整備計画を策定」とありますが、すでに検討については完了しているはずで、以降の実施に向け何を行うのか記載がありません。「整備計画」には広域圏としての対象市町村、対象業務、必要リソース（費用、人、ベンダー）、スケジュールなどを含むと推測しますが、整備計画に沿って各連携市町村の移行を検討、実施するための準備などの記載が必要（それが2023年度の事業となる）。尚、国からは2025年度末までに実施との目標があります。2. 「オープンデータ利活用推進」(P111)データ利用の利便性の向上とあるが、加えて、住民や企業が利用したいデータは何であるか、ポータルなどを整備した後にオープンデータが有効に使われるようになる検討も、後半としては必要ではないか。</p>	<p>【次期ビジョンに向け検討】</p> <p>圏域の市町村もDXについて期待しており、ワーキンググループを立ち上げている。次期都市圏ビジョンの連携事業に意見を盛り込み、実践していきたい。</p>
福島県立岩瀬農業高等学校	校長	高橋 豊治	<p>本校はグローバルGAP、本県農産物の安全安心をPRしようと取組んでいる。GAPを取得して終わりにしたくない。世界共通のGAPを取ったので海外輸出を志している。圏域の海外販路拡大事業に加えていただければありがたいと思っている。生野菜の輸出は難しいので、甘酒、プリン、バジルソース、バジルソーセージなどの商品開発をしている。更に2、3点は開発して福島県の農産物のPRを海外にしていきたい。福島空港が近くにあるので利用できないかを感じている。令和4年から年5回岩農Weekとして販売会を実施している。壁面緑化、空港に観葉植物を飾るなども取組んでいる。関西方面の方へのPR、二泊三日で格安で泊まってイベント、観光地を回れるなどの企画があると利用者の増加につながると考えている。</p>	<p>【ビジョン記載済P80】</p> <p>海外販路拡大支援事業としてビジョンに位置付けているので、関係機関と連携して圏域としても取組を進めていきたい。</p>
国立研究開発法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所	所長	宗像 鉄雄	<p><事前意見>p.107の「エネルギー地産地消促進」の中で、再エネ導入割合だけが成果指標に挙がっていますが、省エネの成果指標も重要と思います。地域でのエネルギー消費を省エネで削減できれば、導入する再エネを大きくしなくても済むためです。そのため、省エネ機器導入補助や率先して公共機関の建設物等でのZEB化等も検討して頂けたらと思います。</p>	<p>【次期ビジョンに向け検討】</p> <p>次期ビジョンでの省エネ成果指標の設定や公共施設の省エネ機器導入、ZEB化等を検討していく。</p>

令和4年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会R5.1.16意見概要

※敬称略

ビジョン懇談会構成員			意見概要	都市圏ビジョンへの反映 今後の連携への活用など
所 属	職 名	氏 名		
国立環境研究所 福島地域協働研 究拠点	拠点長	松田 和久	<p>様々な取組の進捗を継続して確認することに意義がある。気候変動は世界的な問題であるが、実際には地域で取組む必要があり、我々の研究所も地域協働を重視している。地域の巻き込みの言及がありましたが、環境問題以外にも関連してくるので、何が必要になるのか、少しずつでも取組んでいけるとよい。広域圏の気候変動対策に関する研究会など支援をしているが、圏域の取組にどうつながっていくかなどの方向性を議論しており、全体の対策につながっていくとよい。日々新しい知見が出てきているので、今後も携わっていきたいと考えている。</p> <p><事前意見>環境問題に関してみれば、気候変動への対応、資源循環、生物多様性保全等の世界規模での地域課題は、経済と社会の変革が求められるものであり、各取組において、ビジョンに記載の用語でいえば「気候変動対応型広域圏」を意識して取り組むことが重要と考える。また、それぞれの取組において、圏域の持つ規模を活かすもの、圏域の地域性を強みとして活かすもの、時代の要請に対応（更には先取り）するもの、知見・経験を共有するものなど、どのような方向性のものなのか、該当するSDGsの内容もあわせて吟味してみるといったことも、個々の取組の評価の中で気づきや深みを与えるのではないかとと思われる。なお、国立環境研究所では、2019年度以降、広域圏の気候変動対策に関する研究会にアドバイザーとして参画し、各自治体の環境部門担当者の皆様と圏域における効果的な対策に向けた検討を進めており、特に気候変動適応策については既存施策との関連も踏まえた適応への理解向上と地域での課題点の特定などの面で進展し（指針としてとりまとめ）、現在、気候変動対策（適応策と緩和策）を具体的に進めるための推進体制について理解を深める講演会・ワークショップを実施し協働を進めている。また、広域圏内での災害や気候変動に関する調査研究での協働、県内市町村の対策立案・実施の支援、講師派遣やワークショップの企画運営等による支援にも取組んでおり、引き続き、協定の枠組みを活かして連携・支援に取り組んでまいりたい。</p>	<p>【ビジョン記載済P107】 ビジョン懇談会や気候変動対策研究会、公民協奏パートナーシップ協定などのご協力をいただいております、今後も連携を進めてまいります。</p>
社会福祉法人愛 星福祉会	理事長	星 光一郎	<p>市長より若い人の人口が減っていくとあった。団塊の世代が75歳以上になる。17市町村で暮らしが豊かになるように、医療体制の充実が各地域において必要。医療が発達してもそれを支える人がいないと絵に描いた餅になる。市町村との連携ももちろんあるが、医療、介護、社会福祉法人との協働関係、地域と一緒に入り、支えることが必要。横の関係を広げていく必要が医療、介護においてもある。福祉関係も災害が起こればどこへでも行くが、コロナの状況もあり非常に厳しい状況となっている。社会福祉法人は全国に2万、福島県内では250くらいあり、救援隊に一人ずつでも250人集まる。福祉業界がきちんと役割を果たせるように政策的に考えてほしい。人がいなくなると受け止めがたうで、効果的に取組めるようにすることが重要。医療と福祉は根本の問題。医療、福祉、地域住民との横の連携を一層強化していくことが必要となる。</p> <p><事前意見>1 福祉従事者(特に介護職員)不足に備えた、リスキリングを市町村ごとではなく、近隣の市区町村合同で開催し、働きたい人と各施設とのマッチングまで対応する。2 今後益々、自然災害が増える可能性があるが、DWT(福祉救助隊)登録隊員を増やすことに努めるとともに、広域圏内で災害が起こった場合、被害地被害者の元に支援に向かう、体制の整備を期待したい。3 2025年、2040年問題がクローズアップされる昨今だが、現実には市町村の人口、働き手の数等で、サービスを受けたい人の多くがサービスを受けられるようにすることと、人手不足によって、箱物は出来たけれどサービスが提供しきれない施設を作る必要はない。箱物作りに未だ補助金が出るからと安直に特養等(箱物)を作るべきではない。寧ろ、広域全体で空きベッドの過不足を調整する仕組みが欲しい。</p>	<p>【次期ビジョンに向け検討】 関係機関と相互協力、調整、労働力の課題、災害時の相互協力、圏域で共有して可能なところから取組を進めていきたい。</p>
福島空港ビル株 式会社	代表取締役 副社長	佐々木 秀三	<p>鉄道利用を促進するための政策について、どこかに入っていたほうがよい。水郡線の存続の話があったが、水郡線に限らず、磐越東線・西線、存続、利活用について、地元の自治体、団体が真剣に考えているという姿勢を見せる必要がある。只見線については、県がハードウェアの経費を負担することになったので存続を期待しているが、まずは地元が姿勢を見せないといけないと考えている。福島空港については、空港を通じて来てくださる人の誘客の努力が必ずしも十分ではないと感じている。福島空港、県とも努力していきたい。広域の花の情報のマップがあったが、阿武隈、郡山周辺の例えば一本桜は、誇れる資源。ニッチな資源で、全国的に魅力のあるものについてきっかけにして空港を通じた誘客に取組んでいきたい。</p>	<p>【次期ビジョンに向け検討】 鉄道について、現時点ではビジョンに明確に掲載していないことから、今後の次期ビジョン策定の中で、圏域自治体と協議していきたい。</p>

令和4年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会R5.1.16意見概要

※敬称略

ビジョン懇談会構成員			意見概要	都市圏ビジョンへの反映 今後の連携への活用など
所 属	職 名	氏 名		
郡山市自治会連 合会	会長	鈴木 光二	子育て分野における連携を強化、子育てしやすい地域であるというイメージを高めることが、移住定住を促進し、地域の活性化につながると考えている。広域圏の中で安定した雇用を確保できることが大切。連携事業に新たに追加された「労働情報発信事業」の取組に期待したい。広域圏が動きやすく、子育てしやすい地域であるという情報発信に期待している。昨年は全国的に民生委員の改選がなされた。全国で民生委員は24万人いるが、充足率が100%にならないことが発表されている。行政、地域が連携する社会にしなければならない。全国で災害の被害がある。福祉の最前線である民生員が減ってきており、危惧している。しっかり取組んでいきたい。	【ビジョン記載済P104,118】 移住定住の促進、労働情報発信など取組を進めてまいりたい。
独立行政法人日 本貿易振興機構 福島貿易情報セ ンター	所長	吉田 悠吾	<p>郡山、県内の企業から海外進出、海外輸出の要望を多数いただいている。人口が減少しており、移住促進、Uターンなど全国で競争となっている。その中で若い方に希望を持って選んでもらう。ジェットロとしてもお役に立てることがないか考えている。コロナ禍で海外志向が高まっている一方で、単体の動きになっている。あるものを輸出する、国内で売れないので海外でとの話をいただくが、中々うまくいかない。岩瀬農業高校さんから商品開発を海外に向けてされていると非常に心強いお話。海外のニーズを考えて商品開発をしていく流れであれば歓迎すべきこと。こういった取組を1団体ではなく、広げて広域圏のステークホルダーと一緒に海外を目指すようなプロジェクトができればジェットロもお手伝いをさせていただきたい。若者、女性をどう巻き込んでいくかが非常に重要。自分事として参画し海外を目指す、課題を解決することが大切。広域圏の取組の中で若者、高校生、女性を巻き込んでいくようなことができないかを感じている。海外を目指す女性の会を非公式にはじめており好評だった。男性中心の公式な場が多いので、非公式な場でも若者、女性がざっくばらんに交流をするようなことを試行的に取組んでおり、きっかけの一つになるのではないかと考えている。</p> <p>ジェットロの活動は、福島県の産品、商品を海外に販路開拓が大きな柱。宝来屋本店様に参加いただきアメリカの展示会に今週から出展をしている。海外のイベントに日本の企業、自治体に出展をいただき売り込みをする。今年度から郡山市から補助金の事業も立ち上げていただき連携して取組んでいる。コロナ禍でデジタルの活動も増えている。無料でジェットロでカタログサイトをつくり、海外のバイヤーに見ていただく事業、有料にはなるがアリババ、Amazon、世界で知られるECサイト、BTOBのプラットフォームがある。こういったところに商品を出し、取引につなげるような活動をしている。アリババでは福島市の企業が桃、柿の皮の自動皮むき機をデジタルで参加し40か国ぐらいに販売をし、海外売上比率が半分になった。コロナ禍でデジタルでも売り込み増えてきている。郡山市だけでなく広域圏の企業にも参加いただければと思っている。JAとも連携しているのでこういったところも活用していただければと考えている。スタートアップの支援も取組んでいる。ものを売るだけでなく、海外の企業と協業をする、資金調達をVCからするような支援もしている。県内で外国人材の活用、特定技能、技能実習生ではなく、大卒の人材の方に日本企業に就職してもらう事業も展開している。人手不足、人口減少、海外の高度な人材と働いてみたいと対応する企業も増えている。外国の方で日本に興味を持つ方が増えており、持続可能な社会づくりにもつながる。</p> <p><事前意見>・海外販路拡大支援事業については、今後もジェットロにて支援・連携させて頂けることがあればお申し付けいただきたい。円安は輸出の好機。ベトナム、香港、ドイツに限らず、ジェットロにて海外バイヤーからの引き合いを受けるケースがあり、本都市圏内の農産物・食品等の紹介の可能性について適宜照会させていただきたい。</p> <p>・公民協奏パートナーシップ協定は、SDGs 実現のための取り組みとして非常に意義深いと感じるが、やや概念的で具体的な取り組み（アクション）がわかりづらい。目指すべき連携のイメージや解決すべき社会課題などを明確化し、できることから具体的な協業（協奏）を進めてはどうか。各自治体と協定締結団体に加え、市民やスタートアップ（起業家）、域外の専門家などのリソースを借りることも一手と感じる。新規事業創出ワーキンググループ（外部人材活用事業）と連動した進め方も一手と感じる。</p>	【ビジョン記載済P80】 圏域における海外を目指す取組について、今後も連携をお願いしたい。公民協奏パートナーシップ協定の、各企業・団体との取組について、一層効果的なものとなるよう様々な連携の可能性も含めて検討していきたい。